

日本心理学会の財務について

どの学会であれ学会の財務というのは、多くの会員にとって、会費値上げでもない限り普段は意識することがほとんどないというのが実情かもしれません。国や自治体の予算と違って、生活に直結するわけでないので、会員の皆さんが研究成果を大会や学会誌できちんと発表し、研究についてオープンに議論し、会員の相互交流が活発にできれば、とくに話題にも上らないというのはある意味自然なことでしょう。予算執行にあたっては、会計士と相談しながら行い、担当常務理事が月例の常務理事会で報告し、さらに監事の先生から厳しいチェックを受けているので、不正が生じる余地もあり得ません。

とは言うものの、会員の皆さんには日本心理学会の財務の基本構造について、この機会にぜひ知っておいて頂きたいと思えます。

日本心理学会は公益社団法人である 日本心理学会は厳しい公益認定審査を受けた法人です。その認定基準では、公益目的事業が全事業活動の5割以上になることが求められています。平成24年度の収支予算書を見ると（学会のホームページでご覧頂けます）、経常費用2億7031万円の約82%が公益目的事業に充てられており、残りの約18%が法人会計（公益法人の運営のための必要経費：会議費、広報費、事務局管理費）です。

公益目的事業は、研究振興支援事業、認定心理士資格認定事業、教育研修啓発事業の三本柱からなる 研究振興支援事業費（1億971万円）は、主に学術集会の開催と機関誌刊行のための経費に充てられますが、研究奨励と東日本大震災復興支援経費にも支出されます。この費用は、会費収入、学術集会開催収入、機関誌購読料収入で賄われます。認定心理士資格認定事業費（4637万円）は、資格認定業務（事務経費を含む）に使われます。教育研修啓発事業費（5793万円）は、公開講演会経費、心理学ワールド刊行費、研究及び調査経費、認定教科書出版費、関係学術団体との連絡協力費などに充てられます。資格認定事業費と教育研修啓発事業費は、主に認定心理士の審査・認定料収入で支えられています。

当初、赤字予算として組まれるが、決算では収支はほぼバランスが取れ、財務状況は概ね健全である 平成24年度の場合、経常収益が2億

5453万円、経常費用が2億7031万円で約1580万円の赤字予算が組まれています。予算通り執行されない費目もある（たとえば委員会開催経費は委員の出席を前提として予算化されるものの、諸般の事情で欠席者も出てきます）ので、年度末の決算では赤字分はほぼ解消される見込みです。

学会活動の多くは、学会員のボランティアで支えられている。事務局も健全に機能している 各種委員会は基本的に実費（主に交通費）のみで活動しています。現在、学会活動を支える事務局には鈴木事務局長以下、7名の常勤職員が勤務していますが、事業費約2億5千万円の活動を支える規模としては適切で、給与水準も平均的です。常務理事の目から見て、職員の勤労意欲は非常に高いと評価できます。

経費節減に対して真剣に取り組んでいる 予算の執行にあたっては、随意契約を行わないことを基本とし、常に経費削減を心がけています。一例として、今年度はまもなく選挙が行われますが、選挙台帳として用いられる会員名簿について、必要情報を厳選し、名簿作成コストを大幅に削減しました。

学会の資産と財政基盤は強固である 学会の財務状況を知る文書（財務諸表）の中には、貸借対照表と呼ばれるものがあります。研究者にとってはあまり馴染みのない文書ですが、一般企業にとっては、利害関係者に経営状態を提供する上で最も基本的な情報で、資産、負債、純資産が記されています。平成24年10月末時点での資産をみると、現金預金等からなる流動資産が1億8459万円、基本金積立金や各種基金等からなる固定資産が1億7789万円で、総資産は約3億6248万円です。他方、負債は前受金や預り金等からなる流動負債が97万円、退職給付引当金の固定負債が997万円で、総負債は1094万円です。したがって資産から負債を減じた純資産は約3億5134万円となります。平成24年度事業活動支出総額が約2億7031万円ですから、純資産はこれの約1.3倍となり、きわめて健全で強固な財政基盤だと言えます。

これらより、当学会の財政状態は現状では概ね良好であるといえますが、今後、認定心理士資格認定事業が順調に推移していくかどうかを見守っていく必要があるでしょう。

（財務担当常務理事・東京大学教授 長谷川寿一）